

# 教 育 研 究 業 績 書

2025年 5月 1日

氏名 金 鎔 基

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド			
1. 経営学、経済学	経営学、人的資源管理、労働経済、経済史			
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例	2008年～現在	1) 学部講義に部分的にアクティブラーニング方式を導入。抽象的な理論を具体的な例題に落とし込み、小グループで討論・発表させ、成績にも反映した。		
	2010年～ 2014年	2) 学部ゼミ（テーマ：グローバル人材管理）では、企業訪問調査に学生を参加させ、調査準備から結果報告まで一連のプロセスを通じてアクティブラーニングを行った。		
	1996年～現在	3) 大学院の少人数授業では日本語でやりたい学生と英語でやりたい学生が混ざるケースがしばしばある。同じ内容で両言語版のあるテキストをうまく選定できれば、授業内容をすべて両言語で二回説明しなくても、教員への質問、学生同士のコミュニケーションが動機づけられる環境のお陰で、むしろ学生の理解度が高まることを経験した。		
2 作成した教科書、教材		学部講義テキストには自作のプレゼン資料を使用。ゼミ及び研究指導には、関連文献リストを作成し、コピーを配布するなどの方法が多かった。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価	2014年4月1日 ～2025年3月31日	小樽商科大学・大学院商学研究科・博士後期課程担当教員（資格審査あり）		
4 実務の経験を有する者についての特記事項		外部団体（企業や業界団体、地方労働委員会、労働組合や市民団体など）の依頼で講演したことがある。		
5 その他				
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 資格、免許				
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項	2006年4月～ 2008年3月	1 これまでの調査研究において、日本、韓国、米国の企業現場や関連機関を訪問調査するフィールドワークを多数経験。 2 客員研究員として米国滞在中は、米国の教員と一緒に労使共同の生産性向上プログラム、企業研修プログラムなどに参加し、短い説明や助言を行ったことが数回ある。		
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 医薬産業の 構造と 政策（訳：医薬産業 の構造と政策）	共著	1986年7月	産業研究院 156頁	(共著者) 洪文信 (共同研究につき本人担当部分抽出 不可能)

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 2. 우리나라 精密化学産業의 現況과發展方向 (訳: 我が国の精密化学 産業の現況と發展方 向)	共著	1987年7月	産業研究院 221頁	(共著者) 洪文信 (共同研究につき本人担当部分抽出 不可能)
3. 国際分業体制의 變化와 우리의 対応 (訳: 国際分業体制 の變化と我々の対 応: 通商白書資料シ リーズ no.3)	共著	1987年12月	産業研究院 (Korea Institute for Economics and Technology) 88頁	(共著者) 李基東・温基云・金仁仲 (共同研究につき本人担当部分抽出 不可能)
4. 政策的側面에서 본 医薬品流通構造 (訳: 政策的視点から 見た医薬品の流通構 造: 医薬品流通構造 改善セミナーシリ ーズ)	単著	1988年1月	(韓国) 医薬品卸売協会 40頁	医薬品流通構造改善に向けた政策研 究報告書
5. 現代の韓国労使 関係	共著	1998年3月	お茶の水書房 346頁	第5章、「韓国の重工業大企業にお ける人事制度改革」を担当。 二村一夫、横田伸子、公文溥、川口 智彦、小林謙一、三満照敏
6. 21世紀の韓国経 済一課題と展望	共著	2000年3月	日本貿易振興会 アジア 経済研究所 288頁	第4章「社会的合意か、新自由主義 かー韓国労働政治の新たな展開」を 担当。 (共著者) 谷浦孝雄、朴景緒、野副 伸一、奥田聡、笠井信幸、水野順 子、御手洗久巳、花房征夫、二階宏 之
7. 人事労務管理の 歴史分析	共著	2003年3月	ミネルヴァ書房 468頁	第8章、「韓国における生活保障型 処遇制度の形成」を担当。 (共著者) 佐口和郎、橋本秀一、森 建資、熊沢透、上田修、市原博、菅 沼隆、李捷生
8. 관광/콘텐츠분야 일자리 창출 Action Plan 수립 연구 (訳: 観光・コンテ ンツ分野の 仕事創出 アクションプラン樹 立のための研究)	共著	2017年12月	韓国労働研究院 (Korea Labor Institute) 460頁	「일본소도시 관광산업과 지역고용 사례 -홍카이도 항구도시 오타루시 사례」(訳: 日本の小都市における 観光産業と地域雇用 - 小樽市の 事例分析, pp. 349-388)を担当。 (共著者) 裴圭植ほか14人。
9. 北海道未来学	共著	2024年4月	ダイヤモンド社 289頁	小樽商科大学経営学特講 (コープさ っぽろ寄付講座) に招いた著名な専 門家のうち寺島実郎など11人の講演 内容を中心にまとめた書籍。「はじ めに、北海道未来学のすすめ」 (pp. 2-12)を担当。

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文)				
1. 韓国自動車産業の労使関係—A社の生産能率管理と生産能率を巡る労使攻防	単著	1995年2月	東京大学『経済学研究』第37号 pp. 49-62	韓国の労使関係民主化以降の生産性管理の在り方の変貌を、日本のトヨタや日産と比較しつつ分析。
2. 韓国の自動車A社における人事制度改革(上)	単著	1996年5月	大原社会問題研究所雑誌 450号 pp. 18-33	労使関係の民主化をうけての人事制度変革のプロセスと特徴を戦後日本の経験と対比しつつ分析。
3. 韓国の自動車A社における人事制度改革(下)	単著	1996年6月	大原社会問題研究所雑誌 451号 pp. 35-50	労使関係の民主化をうけての人事制度変革のプロセスと特徴を戦後日本の経験と対比しつつ分析。
4. 1950年代韓国企業の経営管理と労働者	単著	1997年1月	大原社会問題研究所雑誌 469号 pp. 1-21	植民地期と解放後の産業経営・技術人材の連続と断絶を高齢の引退技術者たちへの聞き取り調査に基づき分析している。
5. 저성장경제하의 일본형 고용보장관행 低成長経済における日本型雇用保障慣行	単著	1998年2月	(韓国)慶南大学社会学科『社会研究』第11号 pp. 31-47	日本型雇用保障は内部労働市場中心、企業グループ内異動中心で、産業構造転換の速度によって良し悪しが決まることを論じている。
6. 韓国の大企業労働者は穏健化しつつあるか	単著	1998年6月	社会政策学会年報 第42集：アジアの労働と生活 pp. 113-132	韓国労働運動の穏健化が本物かどうかを判断する材料として、労働組合内部の選挙や投票行動を分析しつつ解明している。
7. 韓国勤労基準法の特質とその起源	単著	2001年12月	商学討究 第52巻2/3号 pp. 153-185	残業手当の割増率などで世界最高の労働者保護水準となっている韓国勤労基準法の立法過程と政治経済的背景を分析している。
8. 韓国造船産業の立ち上がりと技能人材形成—1960年代大韓造船社の事例分析	単著	2002年12月	商学討究 第53巻2/3号 pp. 117-142	歴史的連続と経済開発政策のインパクトによる新しい断絶に着目しつつ、韓国造船産業の開発戦略の転換と技能人材形成を関連付けて分析。
9. 日本労働史と日本人的精神構造論	単著	2004年12月	商学討究 第55巻2/3号 pp. 129-142	日本労働運動の改良主義的傾向の史的淵源を政治思想史の文脈で検討している。
10. 韓国労使関係の第二分水嶺—IMF危機以降の経済構造変化と労使関係再編	単著	2007年10月	日本労働社会学会年報 第17号：東アジアの労使関係 pp. 47-87	経済危機を契機とする韓国労使関係の再編内容を分析。特に企業別労働組合体制から産業別労働組合への転換に焦点を当てている。
11. 米国自動車産業における職長制度の変遷と生産性管理	単著	2009年3月	商学討究 第59巻4号 pp. 13-39	米国自動車産業における現場管理職の任命が内部昇進から外部採用に変わる流れを文献やGM社事例調査を踏まえて検討している。
12. 韓国国有鉄道における管理・技術人材の形成—解放直後期における大量昇進の実態と性格	単著	2009年12月	商学討究 第60巻2/3号 pp. 71-101	韓国鉄道産業の発展を支えた人的資源の形成において、第二次世界大戦を前後とする歴史的連続性と断絶性を、内部人事データに依拠して検討している。

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 13. 米国自動車産業におけるリーン生産の導入と現場上がり職長の消滅	単著	2010年12月	商学討究 第61巻2/3号 pp. 73-106	トヨタ方式を導入した米国GM社において、現場管理職の育成及び人事の在り方が日本と違うために生産システム全体に影響が出ていることを実証。
14. 韓国自動車産業の生産性管理と労使関係の制約：A社の事例研究	単著	2011年12月	商学討究 第62巻2/3号 pp. 71-108	労使関係の在り方が生産性に、すなわち新車開発から量産段階に至る工数(MH)企画と実行及び改善の諸段階に影響を与えていることを実証。
15. サハリン朝鮮人の戦後史 一 成点模氏の証言を中心に	単著	2012年3月	人文研究 123輯 pp. 77-121	第二次大戦後、サハリンに取り残された朝鮮人に関するいくつかの歴史事実の検証と証言の記録。
16. Radical Innovation Inspired by Cultural Diversity: A Case-study of a Japanese Small Organization	共著	2014年12月	商学討究 第65巻2/3号 pp. 121-181	(共著者) Jannis, Rinschen ケース選定とフィールドワーク、分析、草稿執筆は共著者が 異文化背景人材とイノベーションを結び付ける研究テーマ及び理論は金 が提供し 原稿仕上げは共同作業。
17. 航空運賃規制下の価格破壊 ー北海道スキーツアー価格の長期動向分析	単著	2019年7月	商学討究 第70巻1号 pp. 9-42	航空運賃規制緩和が掛け声倒れに終わる中、観光輸送価格の低下を主導したのはツアー商品イノベーションであることを実証している。
18. 交通費低減による観光市場成長 ー北海道観光，特にスキーツアー事例を中心に	単著	2019年12月	商学討究 第70巻2/3号 pp. 107-143	地域の観光資産に注目する研究が多いなか、バブル経済期の北海道観光ブームの始動にはアクセス費用低減のイノベーションが決定的であったことを実証しつつ、この問題の重要性を改めて強調している。
19. 人事評価からパフォーマンス・マネジメントへ ー人事評価廃止をめぐるアメリカの研究動向	単著	2021年12月	商学討究 第72巻2/3号 pp. 29-43	日本で報酬の成果主義が流行り出した頃、成果主義の本家の米国では、逆に成果につながるプロセス管理に重点を置き始めたことを米国の文献研究を通じて明らかにしている。
20. 外国人材仲介システムの費用効率に関する国際比較研究 ー日本の民間仲介と韓国の公的仲介	単著	2024年7月	商学討究 第75巻1号 pp. 1-38	外国人材の受入費用と賃金水準、仲介システムの日韓比較により、仲介システムのメカニズムを究明しつつ、日本の民間仲介方式の高費用体質に問題を提起している。
(その他) (調査報告) 1. 韓国造船産業の経営管理と労使関係	共著	1997年12月	大原社会問題研究所雑誌 469号 pp. 38-63	(共著者) 相田利雄 共同執筆につき本人担当分の抽出は不可能

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (翻訳) 1. 李榮薫著、朝鮮における「19世紀の危機」  2. 許粹烈著、韓国における近代的経済成長	共訳  共訳	2008年2月  2008年2月	今西一編『世界システムと東アジア』 日本経済評論社 280頁  今西一編『世界システムと東アジア』 日本経済評論社 280頁	(共訳者) 全暲 共訳につき本人担当分の抽出は不可能  (共訳者) 全暲 共訳につき本人担当分の抽出は不可能
(その他) (書評) 1. 禹宗ウォン編著『韓国の経営と労働』	単著	2013年1月	(政治経済学・経済史学会)『歴史と経済』 第218号 pp. 50-52	
(その他) (科学研究費報告書) 1. 経済開発と公企業型労使関係の解体  2. 韓国公企業労務管理史研究-生活保障型処遇制度の生成と経済開発期における変容  3. 韓国雇用慣行の史的展開に関する実証的研究-生活保障主義の圧力と労務管理  4. 「サハリン朝鮮人の戦後史 一成點模氏の証言を中心に」で成果報告に代えた。	単著  単著  単著  単著	1996年～ 1998年  2000年～ 2001年  2004年～ 2006年  2009年～ 2012年	日本における人的資源管理に関する実証的研究-管理制度の生成・発展への歴史的パースペクティブ  科学研究費報告書  科学研究費報告書  19～20世紀北東アジア史のなかのサハリン・樺太	(研究代表者) 佐口和郎 研究分担者として参加  研究代表者  研究代表者  (研究代表者) 今西一 研究分担者として参加